

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152056	新潟県	柏崎市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	○	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率
			全国委託率
本庁舎の清掃			99.2%
本庁舎の夜間警備			97.8%
案内・受付			86.2%
電話交換			89.8%
公用車運転			86.2%
し尿収集	○	現業職員が退職後、委託を検討する。	97.9%
一般ごみ収集			96.3%
学校給食(調理)			61.9%
学校給食(運搬)			88.7%
学校用務員事務			32.6%
水道メーター検針			98.7%
道路維持補修・清掃等			95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9%
在宅配食サービス			99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%
ホームページ作成・運営			94.5%
調査・集計			95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率	
体育館	5	4	80.0%	施設が老朽化しており、施設の休廃止を検討しているため	59.1%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	10	83.3%	清掃・警備等の部分的業務委託で十分に対応でき、民間ノウハウを包括的な施設管理に活用する余地がない。	70.3%	45.5%
プール	1	1	100.0%		89.3%	46.3%
海水浴場	0	0			25.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	4	4	100.0%		100.0%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		100.0%	73.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		80.0%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			69.2%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			100.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			90.9%	52.7%
大規模公園	4	1	25.0%	清掃・警備等の部分的業務委託で十分に対応でき、民間ノウハウを包括的な施設管理に活用する余地がない。	56.1%	49.8%
公営住宅	8	0	0.0%	利用の平等性・公平性といった高度な中立性や、厳格な個人情報管理の確保が求められる。	4.2%	16.2%
駐車場	1	1	100.0%		34.4%	38.9%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	清掃・警備等の部分的業務委託で十分に対応でき、民間ノウハウを包括的な施設管理に活用する余地がない。	25.9%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	利用の平等性・公平性といった高度な中立性や、厳格な個人情報管理の確保が求められる。	7.5%	14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	8	5	62.5%	以前、指定管理者を導入していたが、同類又は類似するサービスを提供する民間事業者が存在せず、事業参入の可能性が低い。	41.3%	27.0%
公民館、市民会館	33	31	93.9%	施設老朽化により、施設の在り方を検討中であるため直営としている。	45.1%	21.2%
文化会館	3	3	100.0%		82.1%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			69.2%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			100.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			40.0%	48.8%
福祉・保健センター	13	6	46.2%	利用の平等性・公平性といった高度な中立性や、厳格な個人情報管理の確保が求められる。	52.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	20	0	0.0%	民間委託しているため	14.7%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定	○	○	委託状況	委託予定無し
総合窓口の設置					
設置状況					
設置率(類似団体)	10.0%			委託率(類似団体)	15.0%
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%

【参考】 窓口業務の民間委託

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体	類似団体
設置済み	委託有	設置率	委託率
		45.0%	10.0%
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○			○

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
		自治体クラウド	単独クラウド
		30.0%	15.0%
		実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%

実施予定	○	検討状況	○

検討中	○	実施しない理由	○

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	○
策定率(類似団体)	5.0%	策定率(全国)	3.3%

【参考】

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成予定	○
作成率(類似団体)	0.0%	作成率(全国)	0.0%

【参考】

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。